

第100回

# キルギスの女子高生と 情報ソフトの危機管理能力

明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問

中 邨 章



## キルギス共和国からの女子高生

2018年6月末、拙宅に中央アジアの小国、キルギス共和国（人口600万人）から15歳の女子高生がやってきた。本人の名前を仮にアルガとしておこう。アルガは以前、小学校2年生のころ、母親とともに横浜で2年近く暮らした経験がある。今回、ほとんど忘れた日本語を思い出すため、遠路、日本に来ることに決めた。2カ月余り滞在する予定であるが、わが家に着いて旅装を解くと、アルガはやがて成田までの苦難の道のりを話し始めた。その内容は、日本の女子高生には到底、想像もつかない危機体験の連続になった。ほぼ2日ばかりでようやく日本に辿り着いた彼女の話には、本当に驚いた。旅の途中で彼女を危機から救ったのがパソコン端末のタブレットであったことには、2度、びっくりした。キルギスの首都はビシケク。女子高生ア

ルガはここから満員のバスに揺られウズベキスタンのタシケントに向かった。タシケントから成田行きの直行便に乗るのがアルガの旅程になった。タシケントまでは12時間のバス移動。旅費の最も格安につく行程は、これしかなかった。満員である上、膝が前の席に触れる窮屈な車内に12時間も乗る旅と聞かされ唾然としたが、途中、バスは隣国、カザフスタンに入る。この国境でパスポートの審査を受けるが、アルガにはそれが最初の関門になった。国境警備員は15歳の高校生にカザフスタンを通過するためのワイロを要求した。同じことは、バスがカザフスタンを經由しウズベキスタンに入るときにも起こった。ここでも国境通過に裏金が要求された。

## 危機状況とSNSソフトの威力

2つの国境で予定外の問題に出くわしたアルガは、2度にわたり同じような対策を

とっている。カバンからタブレットを取り出し、本国の母親に窮状を伝える手段をとった。そのときに使ったのが、アメリカを中心に世界に広がる「ワッツアップ」(WhatsApp)である。これは、日本のラインに似たSNSソフトであるが、それを使ってアルガはキルギスでオンブズマンの事務所勤める母親に連絡を試みた。「ワッツアップ」の画面に登場した母親は、画面を通して警備員に猛烈に抗議し、アルガはやがて無事、国境通過の許可を取ることができた。

それまでが大変であったとアルガは言う。係員の執拗なワイロの要求に窮した彼女は大声を挙げて泣いたらしい。ところが、役人の態度は「ワッツアップ」がつながるまで容赦なかった。「カネを出さないと国境を越えることはできない」の一点張りであった。ただ、SNSがつながり母親が画面に現れると、係員の態度は一変した。母親が行政

# Risk Management

の不正を糾弾するオンブズマンの事務所に勤務することが分かったと、係員は悪事が関係省庁に伝わることを恐れたのであろう、要求をすぐに取り下げたとアルガは説明している。

国境を無事、越え、ウズベキスタンのタシケントに到着したアルガを待ち受けていたのは、空港で10時間以上、成田行きを待つという別の試練であった。ここで、彼女は日本へのお土産を買っている。メロンとさくらんぼである。後にこのお土産を頂戴した当方は、これには相当、困惑した。植物検疫を受けずに果物が国内に持ち込まれているからである。下手をすると、サーズや鳥インフルエンザのような騒動を起こすきっかけになるかもしれない。東京オリンピック・パラリンピックが開催されると、動物や植物の検疫を受けない食品や果物が国内に相当、流入することが予想される。それを防止する方法は、オーストラリアに倣って検疫を徹底するか、そうでなければベトナムのように規制を外すしかない。いずれの方式を採るか、国はこれから難しい選択に迫られる。

## SNSの今後と課題

「ワッツアップ」や「ライン」と呼ばれるSNSソフトは、時間と空間を問わない。時差とは関係なく、国とは無関係に作動する

パワーがある。そのおかげでアルガは、2度にわたり「関所」を無事、通過することができた。危機に際してSNSがどれだけ威力を発揮するか、アルガの経験が教えるところは少なくない。日本でもSNSはいろいろな危機管理、とりわけ災害対応に広く使われるようになってきている。

先回、紹介したように日本でパソコンの普及率は73・0%、携帯電話かスマートフォンなどモバイル端末の個人保有率は94・7%にも達する。SNSを活用する自治体1029団体の内、934団体（全市町村1741団体の53・6%）が、それを災害対応に援用している。

ただ、この先、問題が起こることも予想される。個人が携帯電話やスマートフォンから自治体に災害情報をランダムに寄せる可能性が増える。そうになると、自治体の災害対応は住民からの情報で収集がつかなくなる。住民がSNSを介して自治体に届ける災害情報は、整理・分析し、中身の精度を上げなければならない。

その点で、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が開発したSNS情報分析システム「DISANA（ディサーナ）」が注目される。これは、ツイッターから発信された情報をリアルタイムで整理した上、その結果をウェブ上で即時に公開するシステムである。実用化が進むと、自治体はこの

ツールを利用して被災状況を把握し、被災者のニーズに的確に応答することができる。大変な優れたものである。

この先、災害対応でSNSが多用されるなど、デジタル化が進む。しかし、従来のアナログ型の情報伝達方法を軽視すべきではない。防災行政無線、個別受信機や広報車、消防団による広報など、アナログ型の情報伝達手段は引き続き有効に作用する。災害情報がデジタルの一点豪華主義に止まることは危険である。新旧の情報伝達手段を織り交ぜ、災害伝達方法は多元化することが得策であると考えられる。

## 筆者プロフィール

### 中邨 章（なかむらあきら）

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業（B.A.）。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士（Ph.D.）。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問。

現在、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。